

2023 年 2 月 1 日に発表された税制改正案は、3 月 24 日にインド連邦議会下院 (Lok Sabha) でいくつかの修正点を加えられた後に可決されました。この修正点のうち、特に重要な項目は以下のとおりです。

- インドに PE を持たない非居住者の、ロイヤリティおよび技術的役務提供に係る国内法上の源泉税率が 10%から 20%に引き上げられた(別途、教育目的税およびサーチャージが適用)。
※日系企業は一定のコンプライアンス手続きを履行することにより、引き続き日印租税条約に規定されている軽減税率 10%を適用することが可能。
- 2 月の税制改正案の時点では、教育・医療以外を目的にインド送金自由化スキーム (LRS: Liberalized Remittance Scheme) を利用した場合、TCS 税率は 5%から 20%に引き上げられるとされていたが、教育・医療が目的であっても年間 70 万ルピーを超える送金は税率引き上げの対象に含まれるとこととされた。
- 不動産投資信託 (REIT)、インフラ投資信託 (InvIT) から支払われる利息が、源泉徴収税の対象外となった。
- 2 月税制改正案の時点では、輸出のみを行うなど、GST が免税となる事業のみを行う業者について GST の登録義務は不要とされていたが、今後も引き続き登録が必要とされた。
- GST 租税裁判所 (Goods and Services Tax Appellate Tribunal) の設立と、具体的な組織構成が発表された。

資料に関するお問い合わせ先(PwC インド)

本件に関してご不明点などございましたら、以下の担当者までお知らせください。

■デリー／グルガオン

ディレクター 福原 智之
Mobile: +91(0)74285 39941
tomoyuki.f.fukuhara@pwc.com

アソシエイトディレクター 松原 一弘
Mobile: +91(0)96502 08927
kazuhiro.m.matsubara@pwc.com

マネージャー 奥田 忠規（日本国公認会計士）
Mobile: +91(0)88267 07989
tadanori.o.okuda@pwc.com

マネージャー 比村 恵
Mobile: +91(0)95605 02295
himura.megumi@pwc.com

アシスタントマネージャー 水流 健成（米国公認会計士）
Mobile: +91 (0)96671 66461
takenari.t.tsuru@pwc.com

■ムンバイ

マネージャー 武田 和幸（日本国税理士）
Mobile: +91(0) 86570 00151
kazuyuki.a.takeda@pwc.com

■バンガロール・チェンナイ

アソシエイトディレクター 座喜味 太一（日本国公認会計士）
Mobile: +91(0)63664 40227
taichi.z.zakimi@pwc.com

■チェンナイ

アシスタントマネージャー 福谷 由佳子
Mobile: +91(0)73050 51976
yukako.fukutani@pwc.com

About PwC

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 152 countries with over 328,000 people who are committed to delivering quality in advisory, assurance and tax services. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. For more information about PwC India visit us at www.pwc.in

Follow us on [Facebook](#), [LinkedIn](#), [Twitter](#) and [YouTube](#).

In this document, PwC refers to PricewaterhouseCoopers Private Limited(a limited liability company in India having Corporate Identity Number or CIN: U74140WB1983PTC036093), which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited(PwCIL), each member firm of which is a separate legal entity.